

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約5年間（2013年6月19日～2018年6月8日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下「クロッキーファンド（日本円・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・レアル・クラス）」（以下「クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」（以下「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
運用方法	日本円・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（日本円・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド（豪ドル・クラス）では、日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。
	ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）では、日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行いません。
	米ドル・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（米ドル・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド（米ドル・クラス）では、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行いません。
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①主として、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）では、日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行いません。 ※当ファンドにおいて、選定通貨として、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行ううことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) －ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース（毎月分配型）
豪ドル・コース（毎月分配型）
ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）
米ドル・コース（毎月分配型）
通貨セレクト・コース（毎月分配型）

運用報告書(全体版)

第12期（決算日 2014年7月8日）
第13期（決算日 2014年8月8日）
第14期（決算日 2014年9月8日）
第15期（決算日 2014年10月8日）
第16期（決算日 2014年11月10日）
第17期（決算日 2014年12月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－」は、このたび、第17期の決算を行いました。

ここに、第12期～第17期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－日本円・コース（毎月分配型）

★日本円・コース（毎月分配型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年 8 月 8 日)	10,201	60	2.6	1,155.26	6.3	0.0	98.1	12,035
2 期末(2013年 9 月 9 日)	10,042	60	△ 1.0	1,147.82	△ 0.6	0.0	98.7	12,507
3 期末(2013年10月 8 日)	9,832	60	△ 1.5	1,147.58	△ 0.0	0.0	98.7	13,164
4 期末(2013年11月 8 日)	10,089	60	3.2	1,184.73	3.2	0.0	98.3	14,447
5 期末(2013年12月 9 日)	10,282	60	2.5	1,235.83	4.3	0.0	98.7	14,665
6 期末(2014年 1 月 8 日)	10,403	60	1.8	1,283.25	3.8	0.0	98.8	14,865
7 期末(2014年 2 月10日)	9,762	60	△ 5.6	1,189.14	△ 7.3	0.0	98.7	14,718
8 期末(2014年 3 月10日)	10,115	60	4.2	1,236.97	4.0	0.0	98.6	15,542
9 期末(2014年 4 月 8 日)	9,793	60	△ 2.6	1,196.84	△ 3.2	0.0	98.9	15,147
10期末(2014年 5 月 8 日)	9,490	60	△ 2.5	1,152.01	△ 3.7	0.0	99.2	14,659
11期末(2014年 6 月 9 日)	9,927	60	5.2	1,234.57	7.2	0.0	98.9	15,221
12期末(2014年 7 月 8 日)	10,107	60	2.4	1,279.87	3.7	0.0	99.0	14,733
13期末(2014年 8 月 8 日)	10,017	60	△ 0.3	1,258.12	△ 1.7	0.0	99.3	14,074
14期末(2014年 9 月 8 日)	10,159	60	2.0	1,293.21	2.8	0.0	98.9	14,031
15期末(2014年10月 8 日)	10,073	60	△ 0.3	1,290.89	△ 0.2	0.0	98.7	13,326
16期末(2014年11月10日)	10,112	60	1.0	1,363.67	5.6	0.0	99.1	13,163
17期末(2014年12月 8 日)	10,387	60	3.3	1,445.67	6.0	0.0	98.7	13,202

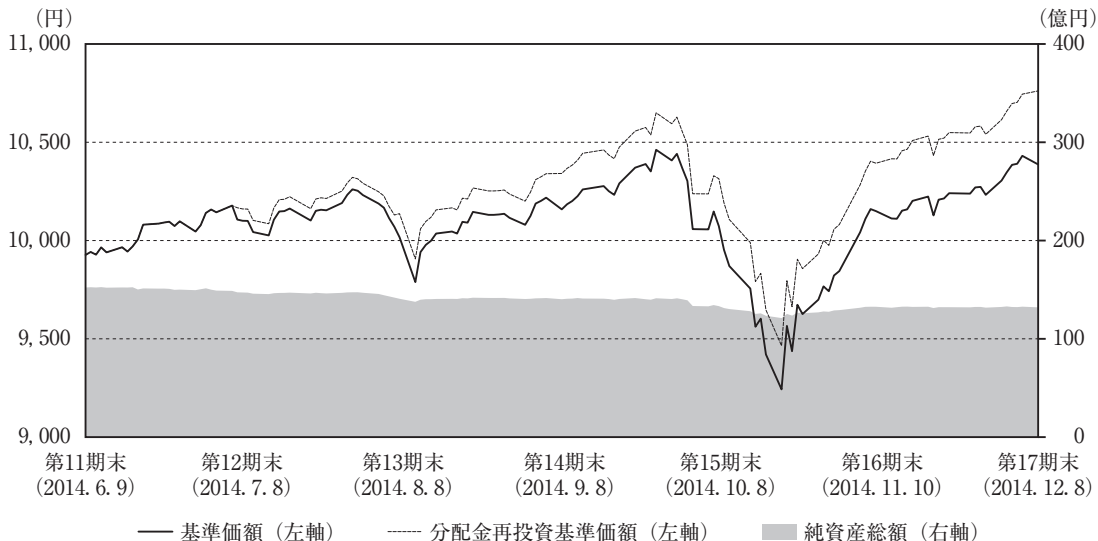
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間 (第12期～第17期) 中の基準価額と市況の推移



— 基準価額 (左軸) - - - 分配金再投資基準価額 (左軸) ■ 純資産総額 (右軸)

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	%	(参考指数)	%		
第12期	(期首)2014年6月9日	9,927	—	1,234.57	—	0.0	98.9
	6月末	10,046	1.2	1,253.15	1.5	0.0	98.9
	(期末)2014年7月8日	10,167	2.4	1,279.87	3.7	0.0	99.0
第13期	(期首)2014年7月8日	10,107	—	1,279.87	—	0.0	99.0
	7月末	10,253	1.4	1,292.24	1.0	0.0	98.9
	(期末)2014年8月8日	10,077	△ 0.3	1,258.12	△ 1.7	0.0	99.3
第14期	(期首)2014年8月8日	10,017	—	1,258.12	—	0.0	99.3
	8月末	10,116	1.0	1,280.74	1.8	0.0	99.1
	(期末)2014年9月8日	10,219	2.0	1,293.21	2.8	0.0	98.9
第15期	(期首)2014年9月8日	10,159	—	1,293.21	—	0.0	98.9
	9月末	10,441	2.8	1,337.30	3.4	0.0	98.8
	(期末)2014年10月8日	10,133	△ 0.3	1,290.89	△ 0.2	0.0	98.7
第16期	(期首)2014年10月8日	10,073	—	1,290.89	—	0.0	98.7
	10月末	9,845	△ 2.3	1,278.90	△ 0.9	0.0	98.6
	(期末)2014年11月10日	10,172	1.0	1,363.67	5.6	0.0	99.1
第17期	(期首)2014年11月10日	10,112	—	1,363.67	—	0.0	99.1
	11月末	10,233	1.2	1,391.90	2.1	0.0	99.1
	(期末)2014年12月8日	10,447	3.3	1,445.67	6.0	0.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第12期首：9,927円 第17期末：10,387円（既払分配金360円） 騰落率：8.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は値上がりしました。株式ポートフォリオが大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第12期首から2014年7月にかけて、地政学リスクやポルトガル大手銀行の信用不安などを受けて上値の重い展開となりました。8月に入り、米国がイラクへの空爆を承認したとの報道などから軟調となったものの、その後は、地政学リスクが徐々に後退したことや良好な米国経済指標などを受けて反発し、9月には円安米ドル高の進行などを好感して高値をつけました。10月に入ると、IMF（国際通貨基金）による経済成長見通しの下方修正などから世界経済への懸念が広がったほか、エボラ出血熱の感染拡大、国内の政治不安などが嫌気され大幅に下落しました。しかし、良好な米国の企業決算や経済指標の発表で景気先行き懸念が後退したことや円安などから反発し、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和およびGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式への投資比率引上げの発表を受けて急騰しました。その後も、海外株高や円安、原油価格の下落などを好感して続伸し、2008年以来の高値で第17期末を迎えました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）（以下、「クロッキーファンド（日本円・クラス）」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資しました。クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を上回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬（医薬品）、旭化成（化学）、日東電工（化学）、寄与度が低かった銘柄は、日揮（建設業）、エーザイ（医薬品）、リコー（電気機器）でした。

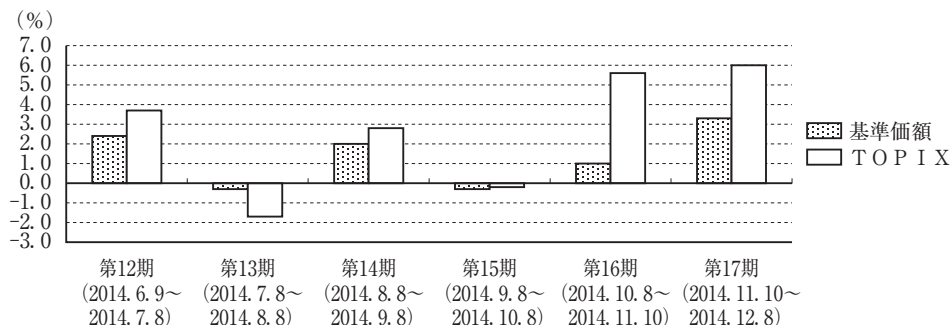
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第12期から第17期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2014年6月10日 ～2014年7月8日	2014年7月9日 ～2014年8月8日	2014年8月9日 ～2014年9月8日	2014年9月9日 ～2014年10月8日	2014年10月9日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.59	0.60	0.59	0.59	0.59	0.57
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	459	464	486	502	525	541

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	75.40円	70.34円	80.62円	76.55円	82.58円	75.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収 益 調 整 金	113.38	111.19	113.71	116.98	121.02	125.55
(d) 分 配 準 備 積 立 金	330.55	343.21	351.67	368.94	381.98	400.28
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	519.34	524.75	546.01	562.48	585.59	601.30
(f) 分 配 金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	459.34	464.75	486.01	502.48	525.59	541.30

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第17期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 10～2014. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	74円 (26) (46) (1)	0. 728% (0. 258) (0. 457) (0. 013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10, 095円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0. 004 (0. 004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0. 732	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

決 算 期	第 12 期 ～ 第 17 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	7, 208. 293	704, 331	32, 949. 473	3, 250, 000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

銘 柄	第 12 期			第 17 期			
	買 付		平均単価	売 付			平均単価
	口 数	金 額		銘 柄	口 数	金 額	
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	32, 949. 473	3, 250, 000	98

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第12期～第17期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当
作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

区 分	第 12 期 ～ 第 17 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 1,309	百万円 469	% 35.9	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	37,711	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利
害関係人への支払比率

当作成期間（第12期～第17期）中における売買委託
手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和
証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンド
の明細

ファンド名	第 17 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	千口 128,884.898	千円 13,026,010	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第11期末	第 17 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーストック・ マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 400

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 13,026,010	% 97.4
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	345,654	2.6
投資信託財産総額	13,372,064	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月8日)、(2014年8月8日)、(2014年9月8日)、(2014年10月8日)、(2014年11月10日)、(2014年12月8日) 現在

項 目	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末
(A)資 産	15,130,631,594円	14,430,835,368円	14,200,012,399円	13,462,226,037円	13,418,665,909円	13,412,064,991円
コール・ローン等	383,412,022	347,827,517	318,546,729	302,936,763	326,752,455	305,654,630
投資信託受益証券(評価額)	14,586,819,293	13,982,607,572	13,881,065,391	13,158,888,995	13,051,513,135	13,026,010,042
ダイワ・マネーストック・ マザーファンド(評価額)	400,279	400,279	400,279	400,279	400,319	400,319
未 取 入 金	160,000,000	100,000,000	—	—	40,000,000	80,000,000
(B)負 債	397,626,875	355,867,370	169,002,166	135,400,083	254,863,064	209,363,284
未 払 金	80,000,000	100,000,000	—	—	40,000,000	40,000,000
未 払 取 益 分 配 金	87,462,879	84,309,924	82,867,562	79,381,358	78,109,850	76,268,089
未 払 解 約 金	212,516,725	153,176,434	68,321,391	38,848,125	119,299,852	77,679,488
未 払 信 託 報 酬	17,550,145	18,183,255	17,518,507	16,783,012	16,971,847	14,851,997
そ の 他 未 払 費 用	97,126	197,757	294,706	387,588	481,515	563,710
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	14,733,004,719	14,074,967,998	14,031,010,233	13,326,825,954	13,163,802,845	13,202,701,707
元 本	14,577,146,649	14,051,654,026	13,811,260,386	13,230,226,459	13,018,308,480	12,711,348,270
次 期 繰 越 損 益 金	155,858,070	23,313,972	219,749,847	96,599,495	145,494,365	491,353,437
(D)受 益 権 総 口 数	14,577,146,649口	14,051,654,026口	13,811,260,386口	13,230,226,459口	13,018,308,480口	12,711,348,270口
1万口当り基準価額(C/D)	10,107円	10,017円	10,159円	10,073円	10,112円	10,387円

* 第11期末における元本額は15,334,093,748円、当作成期間（第12期～第17期）中における追加設定元本額は771,194,252円、同解約元本額は3,393,939,730円です。

* 第17期末の計算口数当りの純資産額は10,387円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース (毎月分配型)

■損益の状況

第12期 自 2014年6月10日 至 2014年7月8日 第14期 自 2014年8月9日 至 2014年9月8日 第16期 自 2014年10月9日 至 2014年11月10日
 第13期 自 2014年7月9日 至 2014年8月8日 第15期 自 2014年9月9日 至 2014年10月8日 第17期 自 2014年11月11日 至 2014年12月8日

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(A) 配 当 等 収 益	115,490,922円	117,126,343円	118,383,617円	118,158,865円	121,571,124円	99,312,286円
受 取 配 当 金	115,483,686	117,118,639	118,375,697	118,151,847	121,563,871	99,305,467
受 取 利 息	7,236	7,704	7,920	7,018	7,253	6,819
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	250,461,480	△ 142,086,372	178,309,012	△ 137,185,650	26,039,295	339,699,331
売 買 益	256,463,164	1,937,978	180,875,827	4,814,683	29,667,800	343,515,831
売 買 損	△ 6,001,684	△ 144,024,350	△ 2,566,815	△ 142,000,333	△ 3,628,505	△ 3,816,500
(C) 信 託 報 酬 等	△ 17,647,271	△ 18,283,886	△ 17,615,456	△ 16,875,894	△ 17,065,774	△ 14,934,192
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	348,305,131	△ 43,243,915	279,077,173	△ 35,902,679	130,544,645	424,077,425
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 270,263,851	△ 9,009,804	△ 133,512,646	59,517,810	△ 54,372,799	△ 1,872,255
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	165,279,669	159,877,615	157,052,882	152,365,722	147,432,369	145,416,356
(配 当 等 相 当 額)	(157,673,756)	(156,250,552)	(156,541,545)	(154,780,186)	(157,556,157)	(159,593,336)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,605,913)	(3,627,063)	(511,337)	(△ 2,414,464)	(△ 10,123,788)	(△ 14,176,980)
(G) 合 計 (D+E+F)	243,320,949	107,623,896	302,617,409	175,980,853	223,604,215	567,621,526
(H) 収 益 分 配 金	△ 87,462,879	△ 84,309,924	△ 82,867,562	△ 79,381,358	△ 78,109,850	△ 76,268,089
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	155,858,070	23,313,972	219,749,847	96,599,495	145,494,365	491,353,437
追 加 信 託 差 損 益 金	165,279,669	159,877,615	157,052,882	152,365,722	147,432,369	145,416,356
(配 当 等 相 当 額)	(157,673,756)	(156,250,552)	(156,541,545)	(154,780,186)	(157,556,157)	(159,593,336)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,605,913)	(3,627,063)	(511,337)	(△ 2,414,464)	(△ 10,123,788)	(△ 14,176,980)
分 配 準 備 積 立 金	504,313,798	496,803,957	514,192,246	510,020,863	526,682,925	528,481,157
繰 越 損 益 金	△ 513,735,397	△ 633,367,600	△ 451,495,281	△ 565,787,090	△ 528,620,929	△ 182,544,076

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(a) 経費控除後の配当等収益	109,921,455円	98,842,466円	111,355,058円	101,282,977円	107,515,759円	95,934,174円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	165,279,669	156,250,552	157,052,882	154,780,186	157,556,157	159,593,336
(d) 分 配 準 備 積 立 金	481,855,222	482,271,415	485,704,750	488,119,244	497,277,016	508,815,072
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	757,056,346	737,364,433	754,112,690	744,182,407	762,348,932	764,342,582
(f) 分 配 金	87,462,879	84,309,924	82,867,562	79,381,358	78,109,850	76,268,089
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	669,593,467	653,054,509	671,245,128	664,801,049	684,239,082	688,074,493
(h) 受 益 権 総 口 数	14,577,146,649口	14,051,654,026口	13,811,260,386口	13,230,226,459口	13,018,308,480口	12,711,348,270口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（ 単 価 ）	（10, 107円）	（10, 017円）	（10, 159円）	（10, 073円）	（10, 112円）	（10, 387円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★豪ドル・コース (毎月分配型)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		豪ドル為替レート		公社債 組入 率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2013年 8 月 8 日)	9,830	80	△ 0.9	1,155.26	6.3	87.32	△ 3.3	0.0	97.3	3,582
2 期末(2013年 9 月 9 日)	10,133	80	3.9	1,147.82	△ 0.6	91.45	4.7	0.0	98.6	3,738
3 期末(2013年10月 8 日)	9,966	80	△ 0.9	1,147.58	△ 0.0	91.42	△ 0.0	0.0	98.3	3,609
4 期末(2013年11月 8 日)	10,453	80	5.7	1,184.73	3.2	92.72	1.4	0.0	99.4	4,222
5 期末(2013年12月 9 日)	10,624	80	2.4	1,235.83	4.3	93.86	1.2	0.0	98.4	4,358
6 期末(2014年 1 月 8 日)	10,720	80	1.7	1,283.25	3.8	93.44	△ 0.4	0.0	98.2	4,581
7 期末(2014年 2 月10日)	9,873	80	△ 7.2	1,189.14	△ 7.3	91.74	△ 1.8	0.0	98.6	4,481
8 期末(2014年 3 月10日)	10,463	80	6.8	1,236.97	4.0	93.44	1.9	0.0	97.6	4,975
9 期末(2014年 4 月 8 日)	10,320	80	△ 0.6	1,196.84	△ 3.2	95.52	2.2	0.0	98.8	4,879
10期末(2014年 5 月 8 日)	9,929	80	△ 3.0	1,152.01	△ 3.7	95.03	△ 0.5	0.0	98.4	4,797
11期末(2014年 6 月 9 日)	10,462	80	6.2	1,234.57	7.2	95.77	0.8	0.0	99.1	5,027
12期末(2014年 7 月 8 日)	10,621	80	2.3	1,279.87	3.7	95.42	△ 0.4	0.0	98.6	4,970
13期末(2014年 8 月 8 日)	10,455	80	△ 0.8	1,258.12	△ 1.7	94.62	△ 0.8	0.0	98.8	4,745
14期末(2014年 9 月 8 日)	10,980	80	5.8	1,293.21	2.8	98.39	4.0	0.0	97.8	5,061
15期末(2014年10月 8 日)	10,577	80	△ 2.9	1,290.89	△ 0.2	95.43	△ 3.0	0.0	97.9	4,756
16期末(2014年11月10日)	11,015	80	4.9	1,363.67	5.6	98.89	3.6	0.0	98.8	4,848
17期末(2014年12月 8 日)	11,549	80	5.6	1,445.67	6.0	101.00	2.1	0.0	97.6	5,035

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

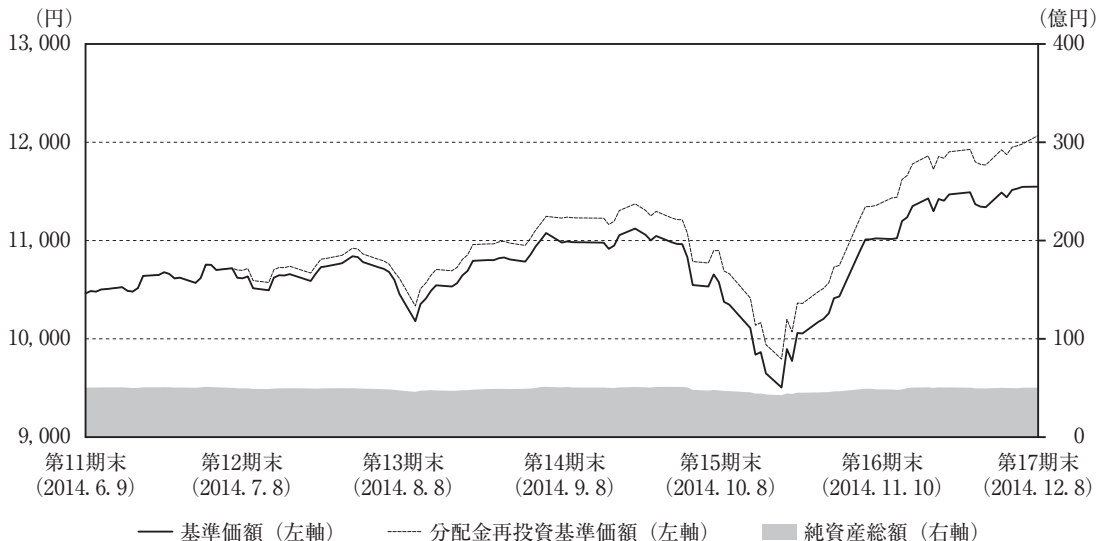
(注2) T O P I Xは、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第12期～第17期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基準価額		TOPIX		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第12期	(期首)2014年6月9日	10,462	—	1,234.57	—	95.77	—	0.0	99.1
	6月末	10,569	1.0	1,253.15	1.5	95.50	△ 0.3	0.0	98.9
	(期末)2014年7月8日	10,701	2.3	1,279.87	3.7	95.42	△ 0.4	0.0	98.6
第13期	(期首)2014年7月8日	10,621	—	1,279.87	—	95.42	—	0.0	98.6
	7月末	10,832	2.0	1,292.24	1.0	95.92	0.5	0.0	98.6
	(期末)2014年8月8日	10,535	△ 0.8	1,258.12	△ 1.7	94.62	△ 0.8	0.0	98.8
第14期	(期首)2014年8月8日	10,455	—	1,258.12	—	94.62	—	0.0	98.8
	8月末	10,809	3.4	1,280.74	1.8	97.03	2.5	0.0	98.7
	(期末)2014年9月8日	11,060	5.8	1,293.21	2.8	98.39	4.0	0.0	97.8
第15期	(期首)2014年9月8日	10,980	—	1,293.21	—	98.39	—	0.0	97.8
	9月末	10,966	△ 0.1	1,337.30	3.4	95.19	△ 3.3	0.0	97.2
	(期末)2014年10月8日	10,657	△ 2.9	1,290.89	△ 0.2	95.43	△ 3.0	0.0	97.9
第16期	(期首)2014年10月8日	10,577	—	1,290.89	—	95.43	—	0.0	97.9
	10月末	10,431	△ 1.4	1,278.90	△ 0.9	96.47	1.1	0.0	99.3
	(期末)2014年11月10日	11,095	4.9	1,363.67	5.6	98.89	3.6	0.0	98.8
第17期	(期首)2014年11月10日	11,015	—	1,363.67	—	98.89	—	0.0	98.8
	11月末	11,340	3.0	1,391.90	2.1	100.71	1.8	0.0	98.7
	(期末)2014年12月8日	11,629	5.6	1,445.67	6.0	101.00	2.1	0.0	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第12期首：10,462円 第17期末：11,549円（既払分配金480円） 騰落率：15.4%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は値上がりしました。株式ポートフォリオが大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／豪ドル買い）は、豪ドルが対円で上昇（円安）したことやプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第12期首から2014年7月にかけて、地政学リスクやポルトガル大手銀行の信用不安などを受けて上値の重い展開となりました。8月に入り、米国がイラクへの空爆を承認したとの報道などから軟調となったものの、その後は、地政学リスクが徐々に後退したことや良好な米国経済指標などを受けて反発し、9月には円安米ドル高の進行などを好感して高値をつけました。10月に入ると、IMF（国際通貨基金）による経済成長見通しの下方修正などから世界経済への懸念が広がったほか、エボラ出血熱の感染拡大、国内の政治不安などが嫌気され大幅に下落しました。しかし、良好な米国の企業決算や経済指標の発表で景気先行き懸念が後退したことや円安などから反発し、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和およびGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式への投資比率引上げの発表を受けて急騰しました。その後も、海外株高や円安、原油価格の下落などを好感して続伸し、2008年以来の高値で第17期末を迎えました。

○為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。

豪ドルは95円台で始まりましたが、日銀総裁の追加緩和を示唆する発言や円安米ドル高の進行などから、2014年9月上旬には98円台をつけました。その後、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石価格の下落などが重しとなって軟調な推移となりましたが、10月には日銀が予想外の追加緩和策を発表したことで急速に円安が進行し、その後も消費税増税の延期および衆議院解散などを受けて円安の流れが続き、101円台で第17期末を迎えました。

○短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を2.50%で据え置いたため、おおむね横ばいとなりました。一方、日本の短期金利は低位でおおむね横ばいとなり、日本とオーストラリアの金利差はおおむね同水準で推移しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）（以下、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスは T O P I X 指数 (配当除く) を上回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬 (医薬品)、旭化成 (化学)、日東電気 (化学)、寄与度が低かった銘柄は、日揮 (建設業)、エーザイ (医薬品)、リコー (電気機器) でした。

また、円建ての資産に対して、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行ないました。

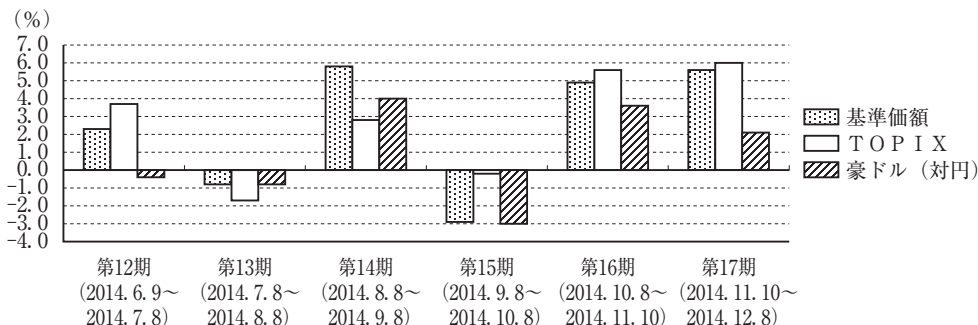
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第12期から第17期の1万口当り分配金 (税込み) はそれぞれ80円といたしました。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2014年6月10日 ~2014年7月8日	2014年7月9日 ~2014年8月8日	2014年8月9日 ~2014年9月8日	2014年9月9日 ~2014年10月8日	2014年10月9日 ~2014年11月10日	2014年11月11日 ~2014年12月8日
当期分配金 (税込み) (円)	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率 (%)	0.75	0.76	0.72	0.75	0.72	0.69
当期の収益 (円)	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	717	664	980	940	1,026	1,549

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	98.10円	98.53円	103.58円	100.45円	116.73円	97.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	223.64	0.00	0.00	489.36
(c) 収益調整金	263.16	199.32	296.99	264.44	326.43	378.51
(d) 分配準備積立金	436.51	446.98	435.87	655.39	662.92	663.45
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	797.79	744.84	1,060.10	1,020.29	1,106.09	1,629.03
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	717.79	664.84	980.10	940.29	1,026.09	1,549.03

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第17期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 10～2014. 12. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	78円 (28) (49) (1)	0. 728% (0. 258) (0. 457) (0. 013)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,760円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0. 004 (0. 004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0. 732	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

決 算 期	第 12 期 ～ 第 17 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国 (邦貨建)	6,407.043	673,276	11,154.644	1,170,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

第 12 期 ～ 第 17 期								
買 付				売 付				
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円		千口	千円	円	
CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	3,478.199	370,000	106	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	11,154.644	1,170,000	104	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第12期～第17期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネーストック・マザーファンドにおける当
作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

区 分	第 12 期 ~ 第 17 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 1,309	百万円 469	% 35.9	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	37,711	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利
害関係人への支払比率

当作成期間 (第12期~第17期) 中における売買委託
手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和
証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月8日)、(2014年8月8日)、(2014年9月8日)、(2014年10月8日)、(2014年11月10日)、(2014年12月8日) 現在

項 目	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末
(A) 資 産	5,146,521,548円	4,835,848,007円	5,195,497,933円	4,909,252,444円	5,127,513,510円	5,147,599,975円
コール・ローン等	103,985,418	105,968,798	185,240,033	253,850,045	157,949,707	194,404,353
投資信託受益証券 (評価額)	4,902,436,061	4,689,779,140	4,950,157,831	4,655,302,330	4,789,463,725	4,913,095,543
ダイワ・マネーストック・ マザーファンド (評価額)	100,069	100,069	100,069	100,069	100,079	100,079
未 取 入 金	140,000,000	40,000,000	60,000,000	—	179,999,999	40,000,000
(B) 負 債	175,607,216	90,521,430	133,894,252	152,733,218	278,942,447	112,189,346
未 払 金	70,000,000	40,000,000	60,000,000	—	120,000,000	40,000,000
未 払 取 益 分 配 金	37,441,205	36,309,782	36,878,366	35,976,121	35,213,604	34,880,213
未 払 解 約 金	62,259,778	8,007,669	30,886,240	110,585,554	117,465,523	31,504,099
未 払 信 託 報 酬	5,873,733	6,137,522	6,029,824	6,038,315	6,096,364	5,607,058
そ の 他 未 払 費 用	32,500	66,457	99,822	133,228	166,956	197,976
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,970,914,332	4,745,326,577	5,061,603,681	4,756,519,226	4,848,571,063	5,035,410,629
元 本	4,680,150,720	4,538,722,773	4,609,795,830	4,497,015,182	4,401,700,557	4,360,026,716
次 期 繰 越 損 益 金	290,763,612	206,603,804	451,807,851	259,504,044	446,870,506	675,383,913
(D) 受 益 権 総 口 数	4,680,150,720口	4,538,722,773口	4,609,795,830口	4,497,015,182口	4,401,700,557口	4,360,026,716口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,621円	10,455円	10,980円	10,577円	11,015円	11,549円

*第11期末における元本額は4,805,211,206円、当作成期間 (第12期~第17期) 中における追加設定元本額は933,933,564円、同解約元本額は1,379,118,054円です。

*第17期末の計算口数当りの純資産額は11,549円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンド
の明細

ファンド名	第 17 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	千口 43,762.987	千円 4,913,095	% 97.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第11期末	第 17 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネーストック・ マザーファンド	千口 99	千口 99	千円 100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,913,095	% 96.2
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	194,404	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,107,599	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
第12期 自 2014年 6月10日 至 2014年 7月 8日			第14期 自 2014年 8月 9日 至 2014年 9月 8日		第16期 自 2014年10月 9日 至 2014年11月10日	
第13期 自 2014年 7月 9日 至 2014年 8月 8日			第15期 自 2014年 9月 9日 至 2014年10月 8日		第17期 自 2014年11月11日 至 2014年12月 8日	
項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(A)配 当 等 収 益	48,347,932円	50,891,875円	48,818,804円	51,245,088円	52,763,814円	43,523,788円
受 取 配 当 金	48,345,578	50,888,309	48,814,167	51,241,738	52,761,082	43,519,859
受 取 利 息	2,354	3,566	4,637	3,350	2,732	3,929
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	69,088,604	△ 83,705,190	228,654,211	△ 188,856,338	181,282,427	222,573,701
売 益	70,542,020	1,105,081	232,151,511	8,502,659	184,237,968	228,782,840
売 買 損	△ 1,453,416	△ 84,810,271	△ 3,497,300	△ 197,358,997	△ 2,955,541	△ 6,209,139
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,906,233	△ 6,171,479	△ 6,063,189	△ 6,071,721	△ 6,130,092	△ 5,638,078
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	111,530,303	△ 38,984,794	271,409,826	△ 143,682,971	227,916,149	260,459,411
(E)前 期 繰 越 損 益 金	93,508,894	159,803,539	80,367,168	294,734,131	110,482,515	284,773,025
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	123,165,620	122,094,841	136,909,223	144,429,005	143,685,446	165,031,690
(配 当 等 相 当 額)	(89,576,922)	(90,468,244)	(107,667,429)	(118,922,768)	(122,751,862)	(138,256,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,588,698)	(31,626,597)	(29,241,794)	(25,506,237)	(20,933,584)	(26,774,755)
(G)合 計 (D+E+F)	328,204,817	242,913,586	488,686,217	295,480,165	482,084,110	710,264,126
(H)収 益 分 配 金	△ 37,441,205	△ 36,309,782	△ 36,878,366	△ 35,976,121	△ 35,213,604	△ 34,880,213
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	290,763,612	206,603,804	451,807,851	259,504,044	446,870,506	675,383,913
追 加 信 託 差 損 益 金	123,165,620	122,094,841	136,909,223	144,429,005	143,685,446	165,031,690
(配 当 等 相 当 額)	(89,576,922)	(90,468,244)	(107,667,429)	(118,922,768)	(122,751,862)	(138,256,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,588,698)	(31,626,597)	(29,241,794)	(25,506,237)	(20,933,584)	(26,774,755)
分 配 準 備 積 立 金	212,771,005	211,286,314	314,898,628	303,931,377	307,970,282	510,352,223
繰 越 損 益 金	△ 45,173,013	△ 126,777,351	—	△ 188,856,338	△ 4,785,222	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	45,916,336円	44,720,396円	47,752,289円	45,173,367円	51,382,091円	42,601,398円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0	0	103,093,560	0	0	213,363,393
(c)収 益 調 整 金	123,165,620	90,468,244	136,909,223	118,922,768	143,685,446	165,031,690
(d)分 配 準 備 積 立 金	204,295,874	202,875,700	200,931,145	294,734,131	291,801,795	289,267,645
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	373,377,830	338,064,340	488,686,217	458,830,266	486,869,332	710,264,126
(f)分 配 金	37,441,205	36,309,782	36,878,366	35,976,121	35,213,604	34,880,213
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	335,936,625	301,754,558	451,807,851	422,854,145	451,655,728	675,383,913
(h)受 益 権 総 口 数	4,680,150,720口	4,538,722,773口	4,609,795,830口	4,497,015,182口	4,401,700,557口	4,360,026,716口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（ 単 価 ）	（10,621円）	（10,455円）	（10,980円）	（10,577円）	（11,015円）	（11,549円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2013年 8 月 8 日)	9,917	100	0.2	1,155.26	6.3	41.80	△ 4.5	0.0	98.3	14,410
2 期末(2013年 9 月 9 日)	9,994	100	1.8	1,147.82	△ 0.6	43.20	3.3	0.0	98.4	15,093
3 期末(2013年10月 8 日)	10,024	100	1.3	1,147.58	△ 0.0	43.90	1.6	0.0	98.5	15,326
4 期末(2013年11月 8 日)	10,120	100	2.0	1,184.73	3.2	42.60	△ 3.0	0.0	98.0	16,518
5 期末(2013年12月 9 日)	10,542	100	5.2	1,235.83	4.3	44.21	3.8	0.0	98.7	17,571
6 期末(2014年 1 月 8 日)	10,745	100	2.9	1,283.25	3.8	44.17	△ 0.1	0.0	98.6	18,088
7 期末(2014年 2 月10日)	9,787	100	△ 8.0	1,189.14	△ 7.3	43.08	△ 2.5	0.0	97.8	16,994
8 期末(2014年 3 月10日)	10,473	100	8.0	1,236.97	4.0	44.10	2.4	0.0	98.8	18,382
9 期末(2014年 4 月 8 日)	10,640	100	2.5	1,196.84	△ 3.2	46.40	5.2	0.0	98.6	18,863
10 期末(2014年 5 月 8 日)	10,200	100	△ 3.2	1,152.01	△ 3.7	45.98	△ 0.9	0.0	97.0	18,737
11 期末(2014年 6 月 9 日)	10,671	150	6.1	1,234.57	7.2	45.67	△ 0.7	0.0	98.8	20,127
12 期末(2014年 7 月 8 日)	10,886	150	3.4	1,279.87	3.7	45.72	0.1	0.0	98.0	21,804
13 期末(2014年 8 月 8 日)	10,564	150	△ 1.6	1,258.12	△ 1.7	44.46	△ 2.8	0.0	97.6	22,168
14 期末(2014年 9 月 8 日)	11,121	150	6.7	1,293.21	2.8	46.84	5.4	0.0	98.2	25,072
15 期末(2014年10月 8 日)	10,666	150	△ 2.7	1,290.89	△ 0.2	45.16	△ 3.6	0.0	98.2	26,224
16 期末(2014年11月10日)	10,684	150	1.6	1,363.67	5.6	44.70	△ 1.0	0.0	97.5	27,326
17 期末(2014年12月 8 日)	11,356	150	7.7	1,445.67	6.0	46.97	5.1	0.0	98.6	29,388

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

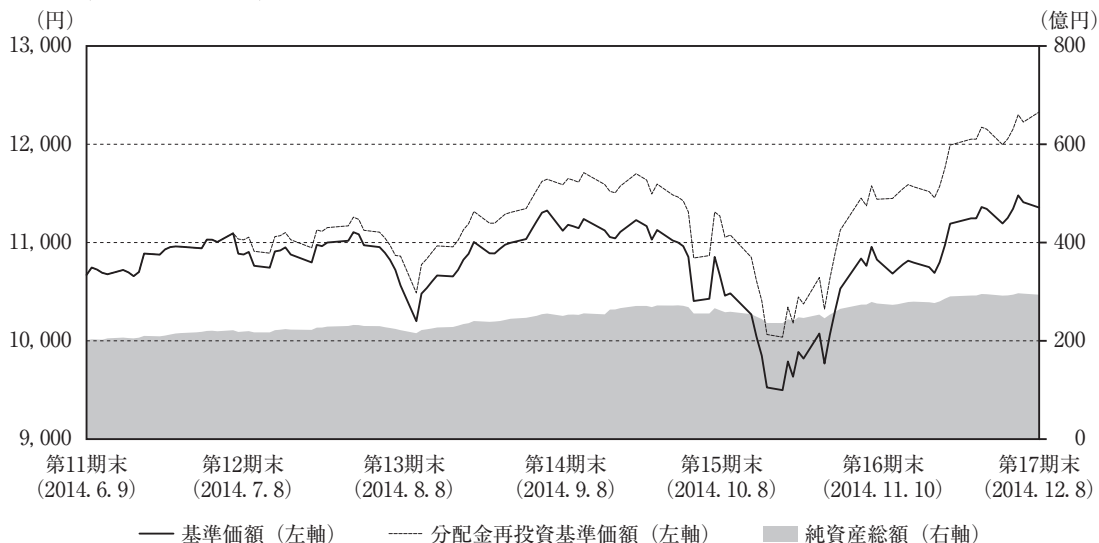
(注2) T O P I Xは、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間 (第12期～第17期) 中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第12期	(期首)2014年 6 月 9 日	円 10,671	% —	1,234.57	% —	円 45.67	% —	0.0	98.8
	6 月 末	10,945	2.6	1,253.15	1.5	46.21	1.2	0.0	97.9
	(期末)2014年 7 月 8 日	11,036	3.4	1,279.87	3.7	45.72	0.1	0.0	98.0
第13期	(期首)2014年 7 月 8 日	円 10,886	% —	1,279.87	% —	45.72	% —	0.0	98.0
	7 月 末	11,083	1.8	1,292.24	1.0	45.77	0.1	0.0	98.3
	(期末)2014年 8 月 8 日	10,714	△ 1.6	1,258.12	△ 1.7	44.46	△ 2.8	0.0	97.6
第14期	(期首)2014年 8 月 8 日	円 10,564	% —	1,258.12	% —	44.46	% —	0.0	97.6
	8 月 末	10,997	4.1	1,280.74	1.8	46.30	4.1	0.0	97.9
	(期末)2014年 9 月 8 日	11,271	6.7	1,293.21	2.8	46.84	5.4	0.0	98.2
第15期	(期首)2014年 9 月 8 日	円 11,121	% —	1,293.21	% —	46.84	% —	0.0	98.2
	9 月 末	11,001	△ 1.1	1,337.30	3.4	44.73	△ 4.5	0.0	97.2
	(期末)2014年10月 8 日	10,816	△ 2.7	1,290.89	△ 0.2	45.16	△ 3.6	0.0	98.2
第16期	(期首)2014年10月 8 日	円 10,666	% —	1,290.89	% —	45.16	% —	0.0	98.2
	10 月 末	10,531	△ 1.3	1,278.90	△ 0.9	45.48	0.7	0.0	98.5
	(期末)2014年11月10日	10,834	1.6	1,363.67	5.6	44.70	△ 1.0	0.0	97.5
第17期	(期首)2014年11月10日	円 10,684	% —	1,363.67	% —	44.70	% —	0.0	97.5
	11 月 末	11,342	6.2	1,391.90	2.1	46.69	4.5	0.0	98.3
	(期末)2014年12月 8 日	11,506	7.7	1,445.67	6.0	46.97	5.1	0.0	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第12期首：10,671円 第17期末：11,356円 (既払分配金900円) 騰落率：15.5% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

国内株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は値上がりしました。株式ポートフォリオが大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。為替取引 (日本円売り/ブラジル・リアル買い) は、ブラジル・リアルが対円で上昇 (円安) したことやプレミアム (金利差相当分の収益) がプラス要因となりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第12期首から2014年7月にかけて、地政学リスクやポルトガル大手銀行の信用不安などを受けて上値の重い展開となりました。8月に入り、米国がイラクへの空爆を承認したとの報道などから軟調となったものの、その後は、地政学リスクが徐々に後退したことや良好な米国経済指標などを受けて反発し、9月には円安米ドル高の進行などを好感して高値をつけました。10月に入ると、IMF (国際通貨基金) による経済成長見通しの下方修正などから世界経済への懸念が広がったほか、エボラ出血熱の感染拡大、国内の政治不安などが嫌気され大幅に下落しました。しかし、良好な米国の企業決算や経済指標の発表で景気先行き懸念が後退したことや円安などから反発し、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和およびGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式への投資比率引上げの発表を受けて急騰しました。その後も、海外株高や円安、原油価格の下落などを好感して続伸し、2008年以来の高値で第17期末を迎えました。

○為替相場

ブラジル・リアルは対円で上昇しました。

ブラジル・リアルは45円台で始まりましたが、日銀総裁が追加緩和を示唆する発言や円安米ドル高の進行などから、2014年9月上旬には46円台後半をつけました。その後、原油や鉄鉱石など商品価格の下落などが重しとなって軟調な推移となり、一時42円台をつけましたが、10月には、日銀が予想外の追加緩和策を発表したことで急速に円安が進行し、その後も消費税増税の延期および衆議院解散などを受けて円安の流れが続き、46円台で第17期末を迎えました。

○短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が2014年10月、12月に政策金利を計0.75%ポイント引上げたことを受けて、上昇しました。一方、日本の短期金利は低位でおおむね横ばいとなり、日本とブラジル間の金利差は拡大しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス) (以下、「クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)」といいます。) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスは T O P I X 指数 (配当除く) を上回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬 (医薬品)、旭化成 (化学)、日東電工 (化学)、寄与度が低かった銘柄は、日揮 (建設業)、エーザイ (医薬品)、リコー (電気機器) でした。

また、円建ての資産に対して、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

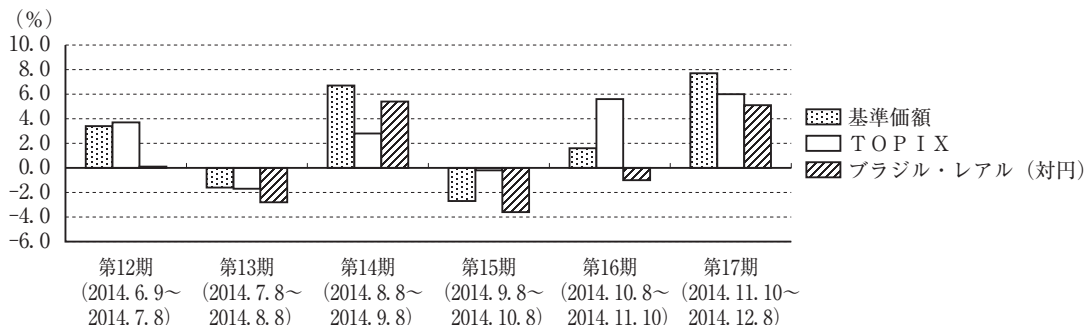
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第12期から第17期の1万口当り分配金 (税込み) はそれぞれ150円といたしました。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2014年6月10日 ~2014年7月8日	2014年7月9日 ~2014年8月8日	2014年8月9日 ~2014年9月8日	2014年9月9日 ~2014年10月8日	2014年10月9日 ~2014年11月10日	2014年11月11日 ~2014年12月8日
当期分配金 (税込み) (円)	150	150	150	150	150	150
対基準価額比率 (%)	1.36	1.40	1.33	1.39	1.38	1.3
当期の収益 (円)	150	150	150	150	150	150
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	941	968	1,179	1,209	1,235	1,483

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(a) 経費控除後の配当等収益	164.93円	169.84円	169.72円	174.53円	168.29円	156.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	182.91	0.00	0.00	237.63
(c) 収 益 調 整 金	331.30	384.64	441.10	529.28	575.32	617.24
(d) 分 配 準 備 積 立 金	595.29	564.31	535.97	656.10	641.95	621.97
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,091.53	1,118.81	1,329.70	1,359.92	1,385.57	1,633.78
(f) 分 配 金	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	941.53	968.81	1,179.70	1,209.92	1,235.57	1,483.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。

また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第17期 (2014.6.10～2014.12.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	79円 (28) (49) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.732	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

決 算 期	第 12 期 ～ 第 17 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	95,085.298	9,575,625	18,858.963	1,900,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

銘 柄	第 12 期			第 17 期			
	買 付		平均単価	売 付		平均単価	
	口 数	金 額		口 数	金 額		
	千口	千円	円	千口	千円	円	
CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	70,011.671	7,080,000	101	CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	18,858.963	1,900,000	100

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第12期～第17期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当
作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

区 分	第 12 期 ~ 第 17 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 1,309	百万円 469	% 35.9	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	37,711	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利
害関係人への支払比率

当作成期間 (第12期~第17期) 中における売買委託
手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和
証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月8日)、(2014年8月8日)、(2014年9月8日)、(2014年10月8日)、(2014年11月10日)、(2014年12月8日) 現在

項 目	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末
(A)資 産	22,291,383,213円	22,925,472,624円	25,690,396,875円	26,709,134,699円	28,063,792,877円	30,069,295,309円
コール・ローン等	920,867,330	1,060,111,860	934,103,439	960,161,494	1,416,051,745	1,105,970,180
投資信託受益証券 (評価額)	21,370,115,604	21,634,960,485	24,625,893,157	25,748,572,926	26,647,340,813	28,962,924,810
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,279	400,279	400,279	400,279	400,319	400,319
未 収 入 金	—	230,000,000	130,000,000	—	—	—
(B)負 債	486,852,649	756,864,095	617,787,793	485,070,689	737,628,688	680,370,727
未 払 払 金	—	230,000,000	130,000,000	—	—	—
未 払 取 分 配 金	300,450,149	314,782,134	338,181,813	368,815,308	383,635,582	388,192,814
未 払 解 約 金	161,691,496	183,841,142	119,701,249	84,012,062	319,303,235	258,893,530
未 払 信 託 報 酬	24,574,992	27,950,119	29,451,034	31,614,650	33,873,726	32,289,530
そ の 他 未 払 費 用	136,012	290,700	453,697	628,669	816,145	994,853
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	21,804,530,564	22,168,608,529	25,072,609,082	26,224,064,010	27,326,164,189	29,388,924,582
元 本	20,030,009,952	20,985,475,664	22,545,454,243	24,587,687,257	25,575,705,488	25,879,520,982
次 期 繰 越 損 益 金	1,774,520,612	1,183,132,865	2,527,154,839	1,636,376,753	1,750,458,701	3,509,403,600
(D)受 益 権 総 口 数	20,030,009,952口	20,985,475,664口	22,545,454,243口	24,587,687,257口	25,575,705,488口	25,879,520,982口
1万口当り基準価額(C/D)	10,886円	10,564円	11,121円	10,666円	10,684円	11,356円

* 第11期末における元本額は18,861,227,774円、当作成期間 (第12期~第17期) 中における追加設定元本額は11,225,250,708円、同解約元本額は4,206,957,500円です。

* 第17期末の計算口数当りの純資産額は11,356円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンド
の明細

ファンド名	第 17 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	千口 273,214,519	千円 28,962,924	% 98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第11期末	第 17 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 400

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 28,962,924	% 96.3
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	1,105,970	3.7
投資信託財産総額	30,069,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(A) 配 当 等 収 益	342, 119, 884円	384, 540, 896円	390, 001, 483円	460, 929, 645円	461, 540, 060円	412, 461, 899円
受 取 配 当 金	342, 098, 438	384, 518, 643	389, 978, 155	460, 904, 278	461, 518, 392	412, 436, 253
受 取 利 息	21, 446	22, 253	23, 328	25, 367	21, 668	25, 646
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	377, 284, 610	△ 721, 383, 137	1, 179, 564, 092	△ 1, 173, 979, 888	43, 809, 557	1, 700, 054, 876
売 買 益	383, 185, 275	6, 383, 636	1, 187, 470, 795	21, 635, 652	43, 911, 604	1, 732, 688, 443
売 買 損	△ 5, 900, 665	△ 727, 766, 773	△ 7, 906, 703	△ 1, 195, 615, 540	△ 102, 047	△ 32, 633, 567
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24, 711, 004	△ 28, 104, 807	△ 29, 614, 031	△ 31, 789, 622	△ 34, 061, 202	△ 32, 468, 238
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	694, 693, 490	△ 364, 947, 048	1, 539, 951, 544	△ 744, 839, 865	471, 288, 415	2, 080, 048, 537
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	792, 603, 539	1, 149, 904, 759	463, 456, 069	1, 613, 209, 008	490, 092, 065	550, 721, 085
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	587, 673, 732	712, 957, 288	861, 929, 039	1, 136, 822, 918	1, 172, 713, 803	1, 266, 826, 792
(配 当 等 相 当 額)	(663, 608, 488)	(807, 197, 785)	(994, 480, 351)	(1, 301, 395, 677)	(1, 471, 431, 878)	(1, 597, 391, 440)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 75, 934, 756)	(△ 94, 240, 497)	(△ 132, 551, 312)	(△ 164, 572, 759)	(△ 298, 718, 075)	(△ 330, 564, 648)
(G) 合 計 (D + E + F)	2, 074, 970, 761	1, 497, 914, 999	2, 865, 336, 652	2, 005, 192, 061	2, 134, 094, 283	3, 897, 596, 414
(H) 収 益 分 配 金	△ 300, 450, 149	△ 314, 782, 134	△ 338, 181, 813	△ 368, 815, 308	△ 383, 635, 582	△ 388, 192, 814
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1, 774, 520, 612	1, 183, 132, 865	2, 527, 154, 839	1, 636, 376, 753	1, 750, 458, 701	3, 509, 403, 600
追 加 信 託 差 損 益 金	587, 673, 732	712, 957, 288	861, 929, 039	1, 136, 822, 918	1, 172, 713, 803	1, 266, 826, 792
(配 当 等 相 当 額)	(663, 608, 488)	(807, 197, 785)	(994, 480, 351)	(1, 301, 395, 677)	(1, 471, 431, 878)	(1, 597, 391, 440)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 75, 934, 756)	(△ 94, 240, 497)	(△ 132, 551, 312)	(△ 164, 572, 759)	(△ 298, 718, 075)	(△ 330, 564, 648)
分 配 準 備 積 立 金	1, 222, 292, 285	1, 225, 900, 844	1, 665, 225, 800	1, 673, 533, 730	1, 688, 632, 661	2, 242, 576, 808
繰 越 損 益 金	△ 35, 445, 405	△ 755, 725, 267	—	△ 1, 173, 979, 895	△ 1, 110, 887, 763	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(a) 経費控除後の配当等収益	330, 367, 343円	356, 436, 099円	382, 642, 405円	429, 140, 030円	430, 431, 971円	406, 124, 101円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	412, 384, 312	0	0	614, 998, 051
(c) 収 益 調 整 金	663, 608, 488	807, 197, 785	994, 480, 351	1, 301, 395, 677	1, 471, 431, 878	1, 597, 391, 440
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1, 192, 375, 091	1, 184, 246, 879	1, 208, 380, 896	1, 613, 209, 008	1, 641, 836, 272	1, 609, 647, 470
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2, 186, 350, 922	2, 347, 880, 763	2, 997, 887, 964	3, 343, 744, 715	3, 543, 700, 121	4, 228, 161, 062
(f) 分 配 金	300, 450, 149	314, 782, 134	338, 181, 813	368, 815, 308	383, 635, 582	388, 192, 814
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1, 885, 900, 773	2, 033, 098, 629	2, 659, 706, 151	2, 974, 929, 407	3, 160, 064, 539	3, 839, 968, 248
(h) 受 益 権 総 口 数	20, 030, 009, 952口	20, 985, 475, 664口	22, 545, 454, 243口	24, 587, 687, 257口	25, 575, 705, 488口	25, 879, 520, 982口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
		150円	150円	150円	150円	150円
（ 単 価 ）	（10,886円）	（10,564円）	（11,121円）	（10,666円）	（10,684円）	（11,356円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日まで10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★米ドル・コース (毎月分配型)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		米ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2013年 8 月 8 日)	10,026	60	0.9	1,155.26	6.3	96.73	1.3	0.0	98.0	12,180
2 期末(2013年 9 月 9 日)	10,100	60	1.3	1,147.82	△ 0.6	99.65	3.0	0.0	98.8	13,179
3 期末(2013年10月 8 日)	9,717	60	△ 3.2	1,147.58	△ 0.0	96.80	△ 2.9	0.0	98.1	14,126
4 期末(2013年11月 8 日)	10,165	60	5.2	1,184.73	3.2	98.23	1.5	0.0	98.7	15,524
5 期末(2013年12月 9 日)	10,724	60	6.1	1,235.83	4.3	103.07	4.9	0.0	98.4	16,180
6 期末(2014年 1 月 8 日)	11,043	60	3.5	1,283.25	3.8	104.78	1.7	0.0	93.0	19,379
7 期末(2014年 2 月10日)	10,117	60	△ 7.8	1,189.14	△ 7.3	102.48	△ 2.2	0.0	97.2	19,526
8 期末(2014年 3 月10日)	10,615	60	5.5	1,236.97	4.0	103.23	0.7	0.0	98.7	19,281
9 期末(2014年 4 月 8 日)	10,248	60	△ 2.9	1,196.84	△ 3.2	102.95	△ 0.3	0.0	98.7	18,546
10 期末(2014年 5 月 8 日)	9,795	60	△ 3.8	1,152.01	△ 3.7	101.88	△ 1.0	0.0	98.2	17,978
11 期末(2014年 6 月 9 日)	10,330	60	6.1	1,234.57	7.2	102.56	0.7	0.0	98.8	19,090
12 期末(2014年 7 月 8 日)	10,446	60	1.7	1,279.87	3.7	101.75	△ 0.8	0.0	98.7	18,656
13 期末(2014年 8 月 8 日)	10,386	60	0.0	1,258.12	△ 1.7	102.13	0.4	0.0	99.1	17,900
14 期末(2014年 9 月 8 日)	10,807	60	4.6	1,293.21	2.8	105.09	2.9	0.0	99.2	18,295
15 期末(2014年10月 8 日)	11,052	60	2.8	1,290.89	△ 0.2	108.26	3.0	0.0	98.7	17,355
16 期末(2014年11月10日)	11,758	60	6.9	1,363.67	5.6	114.36	5.6	0.0	98.1	18,233
17 期末(2014年12月 8 日)	12,729	60	8.8	1,445.67	6.0	121.58	6.3	0.0	98.7	18,773

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

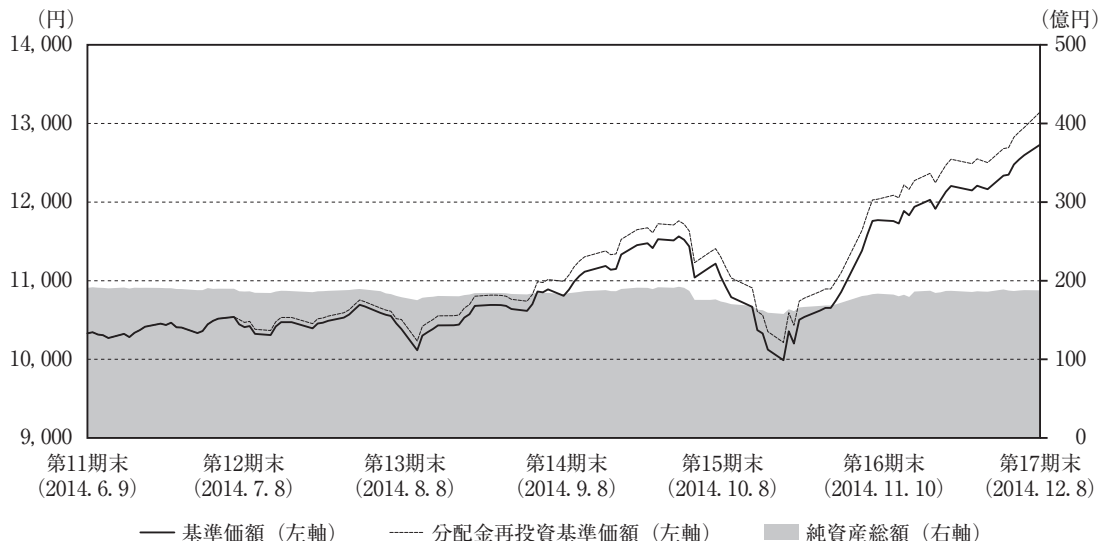
(注2) T O P I Xは、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第12期～第17期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
第12期	(期首)2014年6月9日	円 10,330	% —	1,234.57	% —	円 102.56	% —	0.0	98.8
	6月末	10,334	0.0	1,253.15	1.5	101.36	△ 1.2	0.0	99.3
	(期末)2014年7月8日	10,506	1.7	1,279.87	3.7	101.75	△ 0.8	0.0	98.7
第13期	(期首)2014年7月8日	円 10,446	% —	1,279.87	% —	101.75	% —	0.0	98.7
	7月末	10,693	2.4	1,292.24	1.0	102.85	1.1	0.0	98.8
	(期末)2014年8月8日	10,446	0.0	1,258.12	△ 1.7	102.13	0.4	0.0	99.1
第14期	(期首)2014年8月8日	円 10,386	% —	1,258.12	% —	102.13	% —	0.0	99.1
	8月末	10,640	2.4	1,280.74	1.8	103.74	1.6	0.0	99.1
	(期末)2014年9月8日	10,867	4.6	1,293.21	2.8	105.09	2.9	0.0	99.2
第15期	(期首)2014年9月8日	円 10,807	% —	1,293.21	% —	105.09	% —	0.0	99.2
	9月末	11,564	7.0	1,337.30	3.4	109.45	4.1	0.0	98.7
	(期末)2014年10月8日	11,112	2.8	1,290.89	△ 0.2	108.26	3.0	0.0	98.7
第16期	(期首)2014年10月8日	円 11,052	% —	1,290.89	% —	108.26	% —	0.0	98.7
	10月末	10,857	△ 1.8	1,278.90	△ 0.9	109.34	1.0	0.0	98.7
	(期末)2014年11月10日	11,818	6.9	1,363.67	5.6	114.36	5.6	0.0	98.1
第17期	(期首)2014年11月10日	円 11,758	% —	1,363.67	% —	114.36	% —	0.0	98.1
	11月末	12,163	3.4	1,391.90	2.1	118.23	3.4	0.0	98.5
	(期末)2014年12月8日	12,789	8.8	1,445.67	6.0	121.58	6.3	0.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第12期首：10,330円 第17期末：12,729円 (既払分配金360円) 騰落率：27.3% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

国内株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は値上がりしました。株式ポートフォリオが大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。為替取引 (日本円売り/米ドル買い) は、米ドルが対円で上昇 (円安) したことやプレミアム (金利差相当分の収益) がプラス要因となりました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第12期首から2014年7月にかけて、地政学リスクやポルトガル大手銀行の信用不安などを受けて上値の重い展開となりました。8月に入り、米国がイラクへの空爆を承認したとの報道などから軟調となったものの、その後は、地政学リスクが徐々に後退したことや良好な米国経済指標などを受けて反発し、9月には円安米ドル高の進行などを好感して高値をつけました。10月に入ると、IMF (国際通貨基金) による経済成長見通しの下方修正などから世界経済への懸念が広がったほか、エボラ出血熱の感染拡大、国内の政治不安などが嫌気され大幅に下落しました。しかし、良好な米国の企業決算や経済指標の発表で景気先行き懸念が後退したことや円安などから反発し、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和およびGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式への投資比率引上げの発表を受けて急騰しました。その後も、海外株高や円安、原油価格の下落などを好感して続伸し、2008年以来の高値で第17期末を迎えました。

○為替相場

米ドルは対円で大幅に上昇しました。

米ドルは102円台で始まりましたが、米国では、良好な経済指標などを受けて量的金融緩和策の縮小が進められ、利上げ時期が市場で意識される中、2014年9月には109円台まで円安米ドル高が進行しました。10月には、米国で資産購入プログラムの終了が決定された一方で、日銀が予想外の追加緩和策を発表したことで日米の金融政策スタンスの違いが確認され、米ドルは急騰しました。その後も、消費税増税の延期および衆議院解散などを受けて円安の流れが続き、121円台で第17期末を迎えました。

○短期金利市況

米国の短期金利は、2014年10月にFRB (米国連邦準備制度理事会) が資産購入プログラムの終了を決定し、良好な経済指標を受けて利上げ時期が意識されたことで上昇基調となりました。一方、日本の短期金利は低位でおおむね横ばいとなり、日米の金利差は拡大しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス) (以下、「クロッキーファンド (米ドル・クラス)」) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資しました。クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を上回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬（医薬品）、旭化成（化学）、日東電気（化学）、寄与度が低かった銘柄は、日揮（建設業）、エーザイ（医薬品）、リコー（電気機器）でした。

また、円建ての資産に対して、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないました。

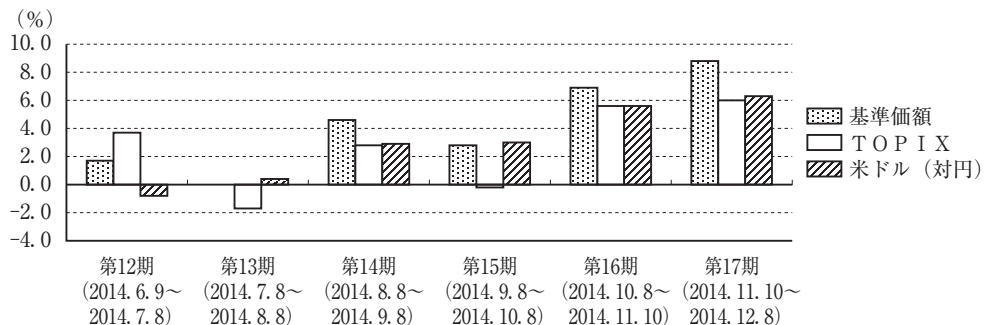
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第12期から第17期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2014年6月10日 ～2014年7月8日	2014年7月9日 ～2014年8月8日	2014年8月9日 ～2014年9月8日	2014年9月9日 ～2014年10月8日	2014年10月9日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.57	0.57	0.55	0.54	0.51	0.47
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	993	987	1,023	1,057	1,758	2,729

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(a) 経費控除後の配当等収益	76.76円	73.64円	86.19円	88.55円	99.31円	83.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	660.00	935.64
(c) 取 益 調 整 金	354.93	338.83	357.72	378.65	411.75	502.32
(d) 分 配 準 備 積 立 金	622.20	635.27	639.95	650.15	647.42	1,267.38
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,053.90	1,047.75	1,083.87	1,117.36	1,818.48	2,789.10
(f) 分 配 金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	993.90	987.75	1,023.87	1,057.36	1,758.48	2,729.10

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	第12期～第17期 (2014.6.10～2014.12.8)		項目の概要
	金額	比率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	80円 (28) (50) (1)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	80	0.732	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

決算期	第12期～第17期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	14,587.836	1,569,497	51,153.301	5,580,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

銘柄	第12期～第17期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	5,923.194	660,000	51,153.301	5,580,000
		円		円
		平均単価		平均単価
		111		109

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第12期～第17期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当
作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

区 分	第 12 期 ~ 第 17 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,309	百万円 469	% 35.9	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	37,711	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利
害関係人への支払比率

当作成期間 (第12期~第17期) 中における売買委託
手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和
証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月8日)、(2014年8月8日)、(2014年9月8日)、(2014年10月8日)、(2014年11月10日)、(2014年12月8日) 現在

項 目	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末
(A)資 産	19,265,867,103円	18,282,122,007円	18,694,565,368円	17,761,641,304円	19,027,247,240円	19,615,162,379円
コール・ローン等	357,174,134	465,258,732	400,055,950	628,913,219	1,023,361,611	591,662,888
投資信託受益証券 (評価額)	18,408,292,690	17,746,462,996	18,144,109,139	17,132,327,806	17,893,485,310	18,523,099,172
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド (評価額)	400,279	400,279	400,279	400,279	400,319	400,319
未 取 入 金	500,000,000	70,000,000	150,000,000	—	110,000,000	500,000,000
(B)負 債	608,889,046	381,365,484	399,504,706	406,516,402	794,224,713	841,358,182
未 払 金	250,000,000	70,000,000	150,000,000	—	110,000,000	300,000,000
未 払 取 益 分 配 金	107,158,936	103,416,465	101,571,580	94,219,805	93,037,586	88,492,344
未 払 解 約 金	229,491,071	184,525,530	124,928,659	289,378,427	568,093,416	431,252,668
未 払 信 託 報 酬	22,116,641	23,172,839	22,628,580	22,418,213	22,469,399	20,873,337
そ の 他 未 払 費 用	122,398	250,650	375,887	499,957	624,312	739,833
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	18,656,978,057	17,900,756,523	18,295,060,662	17,355,124,902	18,233,022,527	18,773,804,197
元 本	17,859,822,732	17,236,077,574	16,928,596,820	15,703,300,948	15,506,264,363	14,748,724,044
次 期 繰 越 損 益 金	797,155,325	664,678,949	1,366,463,842	1,651,823,954	2,726,758,164	4,025,080,153
(D)受 益 権 総 口 数	17,859,822,732口	17,236,077,574口	16,928,596,820口	15,703,300,948口	15,506,264,363口	14,748,724,044口
1万口当り基準価額(C/D)	10,446円	10,386円	10,807円	11,052円	11,758円	12,729円

*第11期末における元本額は18,480,258,338円、当作成期間 (第12期~第17期) 中における追加設定元本額は2,637,227,375円、同解約元本額は6,368,761,669円です。

*第17期末の計算口数当りの純資産額は12,729円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンド
の明細

ファンド名	第 17 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	千口 149,957.895	千円 18,523,099	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第11期末	第 17 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 400

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 18,523,099	% 95.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	791,662	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	19,315,162	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジー-α (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(A) 配 当 等 収 益	146,810,495円	150,238,482円	150,010,585円	145,843,339円	156,927,858円	125,256,666円
受 取 配 当 金	146,801,032	150,227,783	149,998,879	145,832,463	156,914,722	125,239,191
受 取 利 息	9,463	10,699	11,706	10,876	13,136	17,475
(B) 有価証券売買損益	189,364,161	△ 128,454,295	685,134,100	339,275,990	1,051,156,436	1,399,213,387
売 買 益	191,491,936	5,204,632	696,670,010	402,751,759	1,077,615,333	1,449,184,495
売 買 損	△ 2,127,775	△ 133,658,927	△ 11,535,910	△ 63,475,769	△ 26,458,897	△ 49,971,108
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,239,039	△ 23,301,091	△ 22,753,817	△ 22,542,283	△ 22,593,754	△ 20,988,858
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	313,935,617	△ 1,516,904	812,390,868	462,577,046	1,185,490,540	1,503,481,195
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 43,533,006	156,630,776	50,074,066	688,861,006	995,828,288	1,869,231,341
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	633,911,650	612,981,542	605,570,488	594,605,707	638,476,922	740,859,961
(配 当 等 相 当 額)	(598,130,140)	(584,023,545)	(589,488,685)	(573,749,690)	(619,304,751)	(707,502,860)
(売 買 損 益 相 当 額)	(35,781,510)	(28,957,997)	(16,081,803)	(20,856,017)	(19,172,171)	(33,357,101)
(G) 合 計 (D+E+F)	904,314,261	768,095,414	1,468,035,422	1,746,043,759	2,819,795,750	4,113,572,497
(H) 収 益 分 配 金	△ 107,158,936	△ 103,416,465	△ 101,571,580	△ 94,219,805	△ 93,037,586	△ 88,492,344
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	797,155,325	664,678,949	1,366,463,842	1,651,823,954	2,726,758,164	4,025,080,153
追 加 信 託 差 損 益 金	633,911,650	612,981,542	605,570,488	594,605,707	638,476,922	740,859,961
(配 当 等 相 当 額)	(598,130,140)	(584,023,545)	(589,488,685)	(573,749,690)	(619,304,751)	(707,502,860)
(売 買 損 益 相 当 額)	(35,781,510)	(28,957,997)	(16,081,803)	(20,856,017)	(19,172,171)	(33,357,101)
分 配 準 備 積 立 金	1,141,186,331	1,118,478,512	1,127,709,809	1,065,798,966	2,088,281,242	3,284,220,192
繰 越 損 益 金	△ 977,942,656	△ 1,066,781,105	△ 366,816,455	△ 8,580,719	—	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(a) 経費控除後の配当等収益	137,098,719円	126,937,400円	145,924,007円	139,067,135円	153,992,935円	123,531,384円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	1,023,415,145	1,379,949,811
(c) 収 益 調 整 金	633,911,650	584,023,545	605,570,488	594,605,707	638,476,922	740,859,961
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,111,246,548	1,094,957,577	1,083,357,382	1,020,951,636	1,003,910,748	1,869,231,341
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,882,256,917	1,805,918,522	1,834,851,877	1,754,624,478	2,819,795,750	4,113,572,497
(f) 分 配 金	107,158,936	103,416,465	101,571,580	94,219,805	93,037,586	88,492,344
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,775,097,981	1,702,502,057	1,733,280,297	1,660,404,673	2,726,758,164	4,025,080,153
(h) 受 益 権 総 口 数	17,859,822,732口	17,236,077,574口	16,928,596,820口	15,703,300,948口	15,506,264,363口	14,748,724,044口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（ 単 価 ）	（10, 446円）	（10, 386円）	（10, 807円）	（11, 052円）	（11, 758円）	（12, 729円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日まで10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★通貨セレクト・コース（毎月分配型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年 8 月 8 日)	10,016	100	1.2	1,155.26	6.3	0.0	98.4	44,654
2 期末(2013年 9 月 9 日)	9,832	100	△ 0.8	1,147.82	△ 0.6	0.0	98.8	44,609
3 期末(2013年10月 8 日)	9,723	100	△ 0.1	1,147.58	△ 0.0	0.0	98.4	45,245
4 期末(2013年11月 8 日)	9,944	100	3.3	1,184.73	3.2	0.0	98.9	48,541
5 期末(2013年12月 9 日)	10,437	100	6.0	1,235.83	4.3	0.0	99.0	51,499
6 期末(2014年 1 月 8 日)	10,526	100	1.8	1,283.25	3.8	0.0	98.7	51,675
7 期末(2014年 2 月10日)	9,424	100	△ 9.5	1,189.14	△ 7.3	0.0	98.3	46,605
8 期末(2014年 3 月10日)	9,865	100	5.7	1,236.97	4.0	0.0	98.6	49,998
9 期末(2014年 4 月 8 日)	9,804	100	0.4	1,196.84	△ 3.2	0.0	98.8	49,362
10期末(2014年 5 月 8 日)	9,398	100	△ 3.1	1,152.01	△ 3.7	0.0	98.6	47,640
11期末(2014年 6 月 9 日)	9,998	100	7.4	1,234.57	7.2	0.0	99.2	50,551
12期末(2014年 7 月 8 日)	10,061	100	1.6	1,279.87	3.7	0.0	98.7	48,138
13期末(2014年 8 月 8 日)	9,761	100	△ 2.0	1,258.12	△ 1.7	0.0	99.2	45,093
14期末(2014年 9 月 8 日)	10,162	100	5.1	1,293.21	2.8	0.0	98.8	45,988
15期末(2014年10月 8 日)	9,804	100	△ 2.5	1,290.89	△ 0.2	0.0	99.0	43,351
16期末(2014年11月10日)	9,998	100	3.0	1,363.67	5.6	0.0	98.9	43,421
17期末(2014年12月 8 日)	10,519	100	6.2	1,445.67	6.0	0.0	98.7	43,604

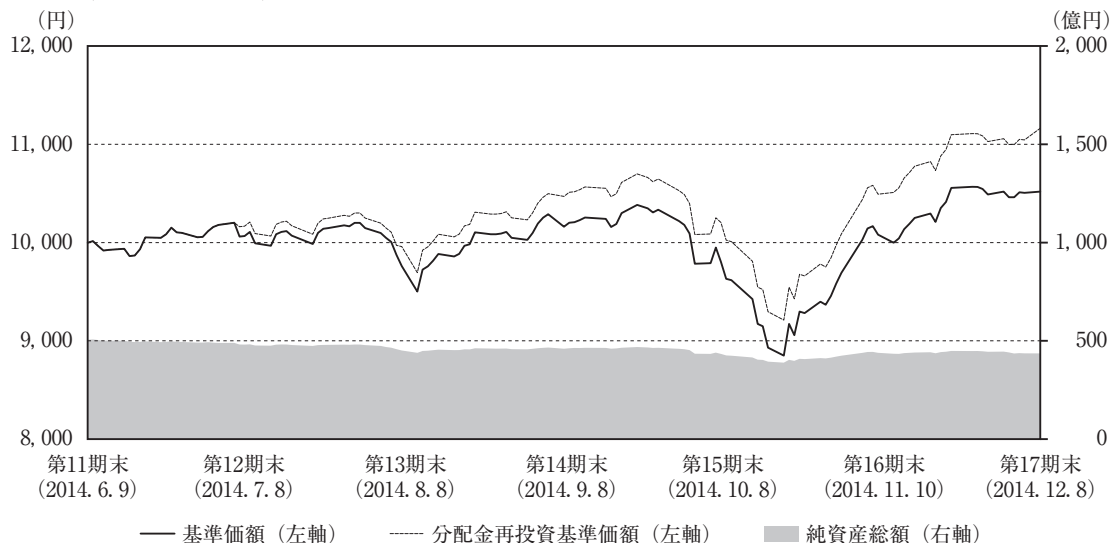
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第12期～第17期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率		
第12期	(期首)2014年6月9日	9,998	—	1,234.57	—	0.0	99.2
	6月末	10,054	0.6	1,253.15	1.5	0.0	98.9
	(期末)2014年7月8日	10,161	1.6	1,279.87	3.7	0.0	98.7
第13期	(期首)2014年7月8日	10,061	—	1,279.87	—	0.0	98.7
	7月末	10,200	1.4	1,292.24	1.0	0.0	98.8
	(期末)2014年8月8日	9,861	△ 2.0	1,258.12	△ 1.7	0.0	99.2
第14期	(期首)2014年8月8日	9,761	—	1,258.12	—	0.0	99.2
	8月末	10,049	3.0	1,280.74	1.8	0.0	99.1
	(期末)2014年9月8日	10,262	5.1	1,293.21	2.8	0.0	98.8
第15期	(期首)2014年9月8日	10,162	—	1,293.21	—	0.0	98.8
	9月末	10,219	0.6	1,337.30	3.4	0.0	98.9
	(期末)2014年10月8日	9,904	△ 2.5	1,290.89	△ 0.2	0.0	99.0
第16期	(期首)2014年10月8日	9,804	—	1,290.89	—	0.0	99.0
	10月末	9,693	△ 1.1	1,278.90	△ 0.9	0.0	99.1
	(期末)2014年11月10日	10,098	3.0	1,363.67	5.6	0.0	98.9
第17期	(期首)2014年11月10日	9,998	—	1,363.67	—	0.0	98.9
	11月末	10,490	4.9	1,391.90	2.1	0.0	99.1
	(期末)2014年12月8日	10,619	6.2	1,445.67	6.0	0.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第12期首：9,998円 第17期末：10,519円（既払分配金600円） 騰落率：11.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は値上がりしました。株式ポートフォリオが大幅に上昇してプラス要因となりましたが、オプション取引戦略はマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、選定通貨が対円でおおむね上昇（円安）したことやプレミアム（金利差相当分の収益）がプラス要因となりました。

（※）選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第12期首から2014年7月にかけて、地政学リスクやポルトガル大手銀行の信用不安などを受けて上値の重い展開となりました。8月に入り、米国がイラクへの空爆を承認したとの報道などから軟調となったものの、その後は、地政学リスクが徐々に後退したことや良好な米国経済指標などを受けて反発し、9月には円安米ドル高の進行などを好感して高値をつけました。10月に入ると、IMF（国際通貨基金）による経済成長見通しの下方修正などから世界経済への懸念が広がったほか、エボラ出血熱の感染拡大、国内の政治不安などが嫌気され大幅に下落しました。しかし、良好な米国の企業決算や経済指標の発表で景気先行き懸念が後退したことや円安などから反発し、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和およびGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式への投資比率引上げの発表を受けて急騰しました。その後も、海外株高や円安、原油価格の下落などを好感して続伸し、2008年以来の高値で第17期末を迎えました。

○為替相場

選定通貨は対円でおおむね上昇しました。

選定通貨は、日銀による追加金融緩和に加え、日本の2014年7－9月期GDP（国内総生産）の悪化や衆議院解散の発表などを背景に円安が進んだことで、対円でおおむね上昇しました。ただし、ウクライナおよび中東情勢など地政学リスクが高まったことなどは、円高の要因となりました。また、原油や鉄鉱石をはじめとして商品価格が下落したことは、豪ドルやロシア・ルーブルなど資源国通貨の下押し材料となりました。

○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本円の短期金利をおおむね上回って推移しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）（以下、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略のうち、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を上回り、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働きました。オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。一般に、株価の上昇は当ファンドのオプション取引戦略にマイナスとなります。

株式とオプション取引の組合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬（医薬品）、旭化成（化学）、日東電気（化学）、寄与度が低かった銘柄は、日揮（建設業）、エーザイ（医薬品）、リコー（電気機器）でした。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。選定通貨につきましては、第12期首はロシア・ルーブル、インド・ルピー、ブラジル・レアル、トルコ・リラ、チリ・ペソ、南アフリカ・ランドとしていましたが、2通貨の変更を行ない、第17期末はロシア・ルーブル、トルコ・リラ、ブラジル・レアル、南アフリカ・ランド、ニュージーランド・ドル、豪ドルとしました。また、選定通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

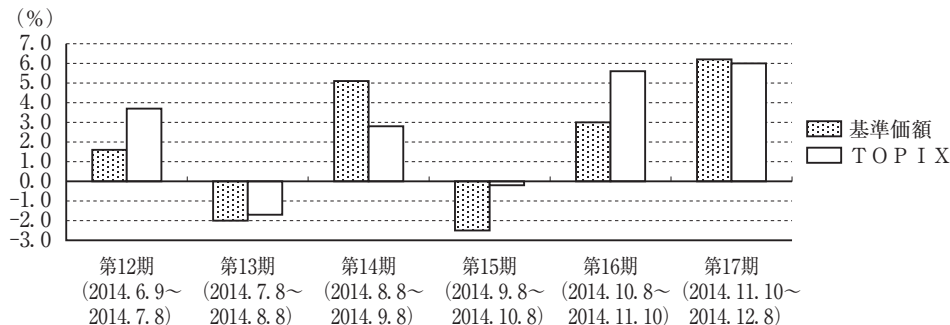
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第12期から第17期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2014年6月10日 ～2014年7月8日	2014年7月9日 ～2014年8月8日	2014年8月9日 ～2014年9月8日	2014年9月9日 ～2014年10月8日	2014年10月9日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（％）	0.98	1.01	0.97	1.01	0.99	0.94
当期の収益（円）	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	686	721	759	800	842	868

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	135.44円	133.79円	137.59円	140.42円	140.22円	126.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	96.06	103.75	109.66	119.12	129.67	137.36
(d) 分配準備積立金	555.35	583.94	612.52	641.15	672.15	705.26
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	786.86	821.49	859.79	900.70	942.06	968.92
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	686.86	721.49	759.79	800.70	842.06	868.92

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

- ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケットズ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	第12期～第17期 (2014.6.10～2014.12.8)		項目の概要
	金額	比率	
	信託報酬	73円	
（投信会社）	(26)	(0.258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(46)	(0.457)	
（受託銀行）	(1)	(0.013)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	73	0.730	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

決算期	第12期～第17期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
	42,051.467	3,946,153	129,382.289	12,300,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

銘柄	第12期			第17期			
	買付		平均単価	売付		平均単価	
	口数	金額		口数	金額		
	千口	千円	円	千口	千円	円	
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	129,382.286	12,300,000	95

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第12期～第17期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当
作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

区 分	第 12 期 ～ 第 17 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,309	百万円 469	% 35.9	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	37,711	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利
害関係人への支払比率

当作成期間（第12期～第17期）中における売買委託
手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和
証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンド
の明細

ファンド名	第 17 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	千口 435,338.036	千円 43,051,013	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第11期末	第 17 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	千口 1,993	千口 1,993	千円 2,001

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項 目	第 17 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 43,051,013	% 96.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,001	0.0
コール・ローン等、その他	1,384,563	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	44,437,578	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月8日)、(2014年8月8日)、(2014年9月8日)、(2014年10月8日)、(2014年11月10日)、(2014年12月8日) 現在

項 目	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末
(A) 資 産	49,466,095,688円	46,394,384,650円	46,645,137,521円	44,051,824,327円	44,897,679,032円	44,737,578,348円
コール・ローン等	1,337,813,378	1,320,684,074	1,199,065,422	1,152,060,713	1,533,029,203	1,234,563,017
投資信託受益証券（評価額）	47,526,280,915	44,751,699,180	45,444,070,703	42,897,762,218	42,962,648,234	43,051,013,737
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド（評価額）	2,001,396	2,001,396	2,001,396	2,001,396	2,001,595	2,001,595
未 取 入 金	599,999,999	320,000,000	—	—	400,000,000	449,999,999
(B) 負 債	1,327,768,999	1,301,004,504	656,279,055	700,539,474	1,475,757,943	1,133,575,189
未 払 金	300,000,000	320,000,000	—	—	400,000,000	300,000,000
未 払 取 益 分 配 金	478,443,906	461,994,141	452,547,006	442,166,217	434,303,072	414,517,738
未 払 解 約 金	491,484,278	459,321,516	146,391,460	202,510,147	585,305,430	368,370,306
未 払 信 託 報 酬	57,669,425	59,336,811	56,808,387	55,148,820	55,244,218	49,598,353
そ の 他 未 払 費 用	171,390	352,036	532,202	714,290	905,223	1,088,792
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	48,138,326,689	45,093,380,146	45,988,858,466	43,351,284,853	43,421,921,089	43,604,003,159
元 本	47,844,390,634	46,199,414,195	45,254,700,635	44,216,621,729	43,430,307,227	41,451,773,804
次 期 繰 越 損 益 金	293,936,055	△ 1,106,034,049	734,157,831	△ 865,336,876	△ 8,386,138	2,152,229,355
(D) 受 益 権 総 口 数	47,844,390,634口	46,199,414,195口	45,254,700,635口	44,216,621,729口	43,430,307,227口	41,451,773,804口
1万口当り基準価額(C/D)	10,061円	9,761円	10,162円	9,804円	9,998円	10,519円

* 第11期末における元本額は50,563,334,721円、当作成期間（第12期～第17期）中における追加設定元本額は2,944,626,298円、同解約元本額は12,056,187,215円です。

* 第17期末の計算口数当りの純資産額は10,519円です。

■損益の状況

第12期 自2014年6月10日 至2014年7月8日 第14期 自2014年8月9日 至2014年9月8日 第16期 自2014年10月9日 至2014年11月10日
 第13期 自2014年7月9日 至2014年8月8日 第15期 自2014年9月9日 至2014年10月8日 第17期 自2014年11月11日 至2014年12月8日

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
(A) 配 当 等 収 益	695,868,557円	677,651,614円	638,378,763円	676,228,858円	635,452,152円	533,652,709円
受 取 配 当 金	695,844,859	677,623,671	638,351,519	676,205,075	635,430,046	533,627,624
受 取 利 息	23,698	27,943	27,244	23,783	22,106	25,085
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	145,323,888	△ 1,546,462,405	1,680,878,069	△ 1,764,342,432	697,094,155	2,076,761,711
売 買 益	152,231,069	19,799,628	1,706,101,745	23,292,086	720,257,314	2,139,810,741
売 買 損	△ 6,907,181	△ 1,566,262,033	△ 25,223,676	△ 1,787,634,518	△ 23,163,159	△ 63,049,030
(C) 信 託 報 酬 等	△ 57,840,815	△ 59,517,457	△ 56,988,553	△ 55,330,908	△ 55,435,151	△ 49,781,922
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	783,351,630	△ 928,328,248	2,262,268,279	△ 1,143,444,482	1,277,111,156	2,560,632,498
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 349,345,686	△ 42,412,084	△ 1,391,604,821	402,890,493	△ 1,145,623,719	△ 286,133,215
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	338,374,017	326,700,424	316,041,379	317,383,330	294,429,497	292,247,810
(配 当 等 相 当 額)	(459,620,054)	(479,333,838)	(496,301,624)	(526,722,916)	(563,186,447)	(569,413,276)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 121,246,037)	(△ 152,633,414)	(△ 180,260,245)	(△ 209,339,586)	(△ 268,756,950)	(△ 277,165,466)
(G) 合 計 (D+E+F)	772,379,961	△ 644,039,908	1,186,704,837	△ 423,170,659	425,916,934	2,566,747,093
(H) 収 益 分 配 金	△ 478,443,906	△ 461,994,141	△ 452,547,006	△ 442,166,217	△ 434,303,072	△ 414,517,738
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	293,936,055	△ 1,106,034,049	734,157,831	△ 865,336,876	△ 8,386,138	2,152,229,355
追 加 信 託 差 損 益 金	338,374,017	326,700,424	316,041,379	317,383,330	294,429,497	292,247,810
(配 当 等 相 当 額)	(459,620,054)	(479,333,838)	(496,301,624)	(526,722,916)	(563,186,447)	(569,413,276)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 121,246,037)	(△ 152,633,414)	(△ 180,260,245)	(△ 209,339,586)	(△ 268,756,950)	(△ 277,165,466)
分 配 準 備 積 立 金	2,826,636,374	2,853,913,248	2,942,128,542	3,013,720,967	3,093,906,511	3,032,419,619
繰 越 損 益 金	△ 2,871,074,336	△ 4,286,647,721	△ 2,524,012,090	△ 4,196,441,173	△ 3,396,722,146	△ 1,172,438,074

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
(a) 経費控除後の配当等収益	648,022,704円	618,134,227円	622,689,869円	620,897,996円	609,015,177円	523,477,321円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	459,620,054	479,333,838	496,301,624	526,722,916	563,186,447	569,413,276
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,657,057,576	2,697,773,162	2,771,985,679	2,834,989,188	2,919,194,406	2,923,460,036
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	3,764,700,334	3,795,241,227	3,890,977,172	3,982,610,100	4,091,396,030	4,016,350,633
(f) 分 配 金	478,443,906	461,994,141	452,547,006	442,166,217	434,303,072	414,517,738
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	3,286,256,428	3,333,247,086	3,438,430,166	3,540,443,883	3,657,092,958	3,601,832,895
(h) 受 益 権 総 口 数	47,844,390,634口	46,199,414,195口	45,254,700,635口	44,216,621,729口	43,430,307,227口	41,451,773,804口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
		100円	100円	100円	100円	100円
（ 単 価 ）	（10,061円）	（9,761円）	（10,162円）	（9,804円）	（9,998円）	（10,519円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

〈お知らせ〉

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2014年12月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
 2014年2月28日

資産	
有価証券の公正価値（費用105,197,291,000円）	¥ 103,560,623,300
現金および現金等価物	30,449,111
スワップ契約による評価益	166,070,965
未収：	
プレミアム	299,708,176
クローズド・スワップ契約	1,551,346,789
その他資産	13,553,450
資産合計	<u>105,621,751,791</u>
負債	
スワップ契約による評価損	135,373,301
未払い：	
有価証券の購入	299,640,800
管理会社報酬	38,446,206
通貨投資顧問報酬	24,527,618
設立経費	8,227,871
専門家報酬	7,674,230
名義書き換え代理報酬	6,619,543
受託会社報酬	378,753
負債合計	<u>520,888,322</u>
純資産	<u>¥ 105,100,863,469</u>
豪ドル・クラス	¥ 4,666,588,872
ブラジル・リアル・クラス	18,005,769,998
日本円・クラス	15,263,705,275
通貨セレクト・クラス	48,440,622,197
米ドル・クラス	18,724,177,127
	<u>¥ 105,100,863,469</u>

発行済み受益証券数

豪ドル・クラス	46,976,504
ブラジル・リアル・クラス	183,472,361
日本円・クラス	155,009,517
通貨セレクト・クラス	518,364,819
米ドル・クラス	183,732,949

1口当りの純資産

豪ドル・クラス	¥	99.34
ブラジル・リアル・クラス	¥	98.14
日本円・クラス	¥	98.47
通貨セレクト・クラス	¥	93.45
米ドル・クラス	¥	101.91

損益計算書

2013年6月20日(業務開始日)～2014年2月28日

収益

その他収益	¥	63,718
収益合計		<u>63,718</u>

費用

運用報酬	53,292,081
通貨投資顧問報酬	49,095,085
管理会社報酬	38,446,206
専門家報酬	7,674,230
名義書き換え代理報酬	6,619,543
設立経費	3,446,550
受託会社報酬	1,019,442
費用合計	<u>159,593,137</u>

純投資損失	<u>(159,529,419)</u>
-------	----------------------

実現益(実現損)と評価益(評価損):

実現益(実現損)の内訳:

有価証券への投資	6,547,462,403
スワップ契約	943,918,499
外国為替取引	(17,978)
純実現益	<u>7,491,362,924</u>

評価益(評価損)の純変動の内訳:

有価証券への投資	(1,636,667,700)
スワップ契約	30,697,664
評価損の純変動	<u>(1,605,970,036)</u>

純実現益および純評価益	<u>5,885,392,888</u>
-------------	----------------------

業務活動の結果生じた純資産の純増	¥ <u>5,725,863,469</u>
------------------	------------------------

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) – ジャパン・トリプルリターンズ –

当ファンド(ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) – ジャパン・トリプルリターンズ –)はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス/豪ドル・クラス/ブラジル・リアル・クラス/米ドル・クラス/通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

(注) 2014年12月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

(日本円建て)

投資明細表 2014年2月28日

受益証券数	有価証券の明細	純資産に占める割合 (%)	公正価値
	ストラクチャード商品 (98.53%)		
1,039,620,000	CROCI The Strategy* - トータル・リターン・スワップ 投資計 (個別原価 105,197,291,000円)	98.53%	¥ 103,560,623,300 ¥ 103,560,623,300

*当ファンドはDeutsche Bank A.G., London Branchに十分な資金規模を持つパフォーマンス・スワップを通してザ・ストラテジーに概念的なエクスポージャーを有している。

外国為替スワップ契約

買い	カウンターパーティー	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (評価損)	純資産に占める割合 (%)
AUD	Deutsche Bank A.G.	51,241,177	2014年3月31日	JPY	(4,687,285,280)	¥ (17,345,565)	(0.02%)
BRL	Deutsche Bank A.G.	413,194,437	2014年3月31日	JPY	(17,896,682,259)	39,567,436	0.04%
BRL*	Deutsche Bank A.G.	200,586,704	2014年3月31日	JPY	(8,687,404,134)	19,811,853	0.01%
CLP*	Deutsche Bank A.G.	37,739,949,461	2014年3月31日	JPY	(6,873,550,524)	7,941,956	0.01%
INR*	Deutsche Bank A.G.	5,238,905,452	2014年3月28日	JPY	(8,639,671,144)	(67,827,803)	(0.06%)
RUB*	Deutsche Bank A.G.	2,867,395,348	2014年3月31日	JPY	(8,114,608,257)	(4,330,005)	(0.00%)
TRY*	Deutsche Bank A.G.	185,684,970	2014年3月31日	JPY	(8,448,739,185)	67,371,711	0.06%
USD	Deutsche Bank A.G.	184,402,969	2014年3月31日	JPY	(18,861,657,735)	(45,869,928)	(0.04%)
ZAR*	Deutsche Bank A.G.	740,027,162	2014年3月31日	JPY	(6,969,016,503)	31,378,009	0.03%
					¥	30,697,664	0.03%

用語集:

AUD	豪ドル
BRL	ブラジル・リアル
CLP	チリ・ペソ
INR	インド・ルピー
JPY	日本円
RUB	ロシア・ルーブル
TRY	トルコ・リラ
USD	米ドル

*通貨セレクト・クラスのバスケットに含む。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2013年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第17期の決算日（2014年12月8日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を50ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年6月10日から2014年12月8日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
479 国庫短期証券 2014/12/15	69,999		
490 国庫短期証券 2015/2/9	69,996		
471 国庫短期証券 2014/11/10	69,995		
468 国庫短期証券 2014/10/27	69,994		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2014年12月8日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（817,136千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2014年12月8日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B格 以下組 入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 480,000	千円 479,995	%	%	%	%	%
			58.5	—	—	—	58.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2014年12月8日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	479 国庫短期証券	—	千円 70,000	千円 69,999	2014/12/15	
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22	
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14	
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09	
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23	
合 計	銘 柄 数	5銘柄				
	金 額		480,000	479,995		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2013年12月9日)

(計算期間 2012年12月11日～2013年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

期 別	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純資産
	期 中 騰 落 率	騰 落 率		
	円	%	%	百万円
1 期末(2010年12月 9 日)	10,008	0.1	90.8	11
2 期末(2011年12月 9 日)	10,018	0.1	76.1	223
3 期末(2012年12月10日)	10,027	0.1	72.8	713
4 期末(2013年12月 9 日)	10,034	0.1	69.6	818

(注1) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注2) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	
	円	%	%
(期首)2012年12月10日	10,027	—	72.8
12月末	10,027	0.0	71.4
2013年1月末	10,028	0.0	80.4
2月末	10,029	0.0	70.5
3月末	10,029	0.0	64.1
4月末	10,030	0.0	73.5
5月末	10,030	0.0	70.3
6月末	10,031	0.0	80.0
7月末	10,032	0.0	78.8
8月末	10,032	0.0	74.6
9月末	10,033	0.1	68.5
10月末	10,034	0.1	91.7
11月末	10,034	0.1	74.1
(期末)2013年12月 9 日	10,034	0.1	69.6

(注) 騰落率は期首比。

《当期中の運用経過》

(2012.12.11~2013.12.9)

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行いました。

この結果、期首10,027円で始まった基準価額は、期末に10,034円となりました。

《今後の運用方針》

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2012年12月11日から2013年12月 9 日まで)

国 内 国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
	2,229,559	(2,180,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2012年12月11日から2013年12月 9 日まで)

当 期		当 期	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
344 国庫短期証券 2013/5/13	129,975		
365 国庫短期証券 2013/8/12	119,972		
355 国庫短期証券 2013/7/1	99,990		
387 国庫短期証券 2013/11/1	99,977		
377 国庫短期証券 2013/9/30	99,976		
382 国庫短期証券 2013/10/21	99,976		
385 国庫短期証券 2013/11/5	89,978		
409 国庫短期証券 2014/2/17	79,987		
405 国庫短期証券 2014/1/27	79,984		
342 国庫短期証券 2013/5/7	79,980		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作成期	当 期		期 末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上 2年以上 2年未満
国債証券	570,000	569,943	69.6	—	— % — % 69.6 %

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日	
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額		
		%	千円	千円		
国債証券	399 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2014/01/09	
	400 国庫短期証券	—	40,000	39,997	2014/01/14	
	403 国庫短期証券	—	50,000	49,996	2014/01/20	
	405 国庫短期証券	—	80,000	79,992	2014/01/27	
	406 国庫短期証券	—	60,000	59,993	2014/02/03	
	407 国庫短期証券	—	70,000	69,991	2014/02/10	
	409 国庫短期証券	—	80,000	79,990	2014/02/17	
	410 国庫短期証券	—	50,000	49,994	2014/02/24	
	415 国庫短期証券	—	70,000	69,989	2014/03/17	
	合計	銘柄数	9銘柄			
		金額		570,000	569,943	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2013年12月9日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	569,943	69.6
コール・ローン等、その他	248,741	30.4
投資信託財産総額	818,685	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2013年12月9日現在

項目	当 期 末
(A)資 産	818,685,136円
コール・ローン等	248,741,301
公社債(評価額)	569,943,835
(B)負 債	—
(C)純資産総額(A-B)	818,685,136
元 本	815,881,793
次 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(D)受益権総口数	815,881,793口
1万口当り基準価額(C/D)	10,034円

*期首における元本額は712,043,551円、当期中における追加設定元本額は430,310,959円、同解約元本額は326,472,717円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンドAコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンドBコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンドCコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 Cコース119,701円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型)為替ヘッジあり15,977,611円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC Bファンド(限定追加型)為替ヘッジなし2,000,385円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド -成長の福音(つちおと) - 11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ357,594,942円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ195,529,775円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ先進国リート α 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リート α 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リート α 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リート α 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり)86,783,043円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし)14,962,594円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジー α (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジー α (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジー α (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジー α (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジー α (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,034円です。

■損益の状況

当期 自2012年12月11日 至2013年12月9日

項目	当 期
(A)配当等収益	593,479円
受 取 利 息	593,479
(B)有価証券売買損益	1,471
売 買 益	1,471
(C)当期損益金(A+B)	594,950
(D)前期繰越損益金	1,908,638
(E)解約差損益金	△ 1,030,286
(F)追加信託差損益金	1,330,041
(G)合 計(C+D+E+F)	2,803,343
次期繰越損益金(G)	2,803,343

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。